高等教育機関における立場の異なる学習者と eラーニングを活用した教育活動を支える組織支援体制について

About the Relations of the Different Learner of the Situation and the Organization Support System for e-Learning at Higher Education Institutions

宮原俊之[*1, *2]　鈴木克明[*2]
Toshiyuki MIYAHARA[*1, *2]　Katsuaki SUZUKI[*2]
[*1]明治大学　[*2]熊本大学大学院
[*1]Meiji University　[*2]Graduate School, Kumamoto University

あらまし：eラーニングは，制作・運用において組織的な支援体制を構築することで少なくとも対面授業と同等の学習効果を得ることは可能である。ただし，学習者の立場によって，組織支援体制を柔軟に変化させる必要がある。本論文では，学習者が学生と社会人の場合において，大学eラーニングマネジメントモデルを活用し実施したeラーニング授業の実証検証から分析する。

キーワード：eラーニング，教育支援，高等教育

1.　はじめに

文部科学省などの答申では，高等教育は「教育（活動）の多様化」に対応するために「教育改善（見直し）」を行うことが求められており，その実現のためには教育活動を構造化し役割分担を確実に行う必要がある。eラーニングを活用した教育活動を効果的に実施することは，その有効な手段の一つであり，組織支援体制「大学eラーニングマネジメントモデル(以下,「UeLMモデル」とする)」（図1）が効果をあげていることは，これまでも示してきた[(1)]。本論文では，学習者の立場の違いによって，UeLMモデルの命である「職能」をどのように変化させる必要があるのかを考察するとともに，学習者の立場が違う場合であってもUeLMモデルが，有効な手段となることを明らかにする。

2　実証実験による評価

2.1　評価方法と対象

評価は，UeLMモデルの評価を行った時と同じく，インストラクショナルデザインを強く意識しつつも，教育におけるプロセスを評価する形で設定されている「教育システム評価[(2)]」を利用した。ただし，今回は，明治大学で実施しているメディア授業[(3)]（eラーニング授業）のうち，学部生を対象にした「司書・司書教諭課程」と社会人を対象とした「司書講習」の受講者に対して実施した学生アンケートの結果を中心に，単位取得率や成績分布も加えて分析した。これは，両方の科目構成がほぼ同じであり，また，同じeラーニングコンテンツを活用しているためである。アンケートの質問項目は，究極の質問[(4)]（「この科目の受講を自分の信頼する人（友人等）に勧めますか？」を10点満点で問うもの）とその採点理由のみを必須とし，考察・評価の際は，授業評価の3ポイント[(5)]：(1)授業方法（授業そのもの），(2)学生が何を学んだか（学びたいことが学べたか），(3)学生がその科目を好きになってくれたか（学問への興味）――の回答にも十分留意し実施した。必須項目を少なくすることでの回答率アップを図り，かつ，授業評価に必要な要素についての影響を捉える必要があったためである。なお,「職能」自体の位置づけに違いはないが，社会人対象（司書講習）については，学習者の自己制御能力を加味し，「メンタ」の役割から「定期的な声掛け」を除外した。

2.2　結果と評価

図2に究極の質問の結果を示す。ここで示しているNPS値とは「Net Promoter Score」という意味で，推奨値（10，9点）の割合から批判者（6点以下）の割合を引いたものである。学生対象（司書・司書教諭課程）のNPS値は,「対

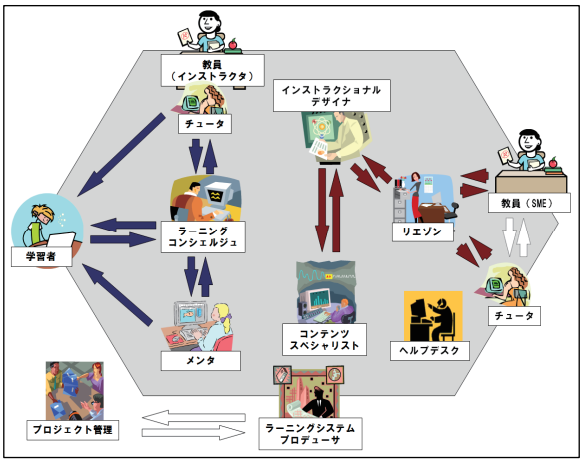

図1　UeLMモデル

表１　受講者人数と単位取得率

期間	対象科目数(メディア授業開設科目数)	受講学生数(同一科目・のべ)		単位取得率(同一科目)	
		メディア授業	対面授業	メディア授業	対面授業
2008 年度(司書・司書教諭課程)	12	173	912	83.2%	85.5%
2009 年度(司書・司書教諭課程)	12	225	929	82.7%	85.9%
2009 年度(司書講習，社会人)	13	495	935	86.2%	95.1%

表２　成績分布（S，A評価のみ，同一科目）

2008 年度	S	36.1%	16.0%
(司書・司書教諭課程)	A	33.3%	30.8%
2009 年度	S	49.4%	14.4%
(司書・司書教諭課程)	A	25.3%	46.5%
2009 年度	S	47.1%	34.0%
(司書講習，社会人)	A	28.1%	50.4%

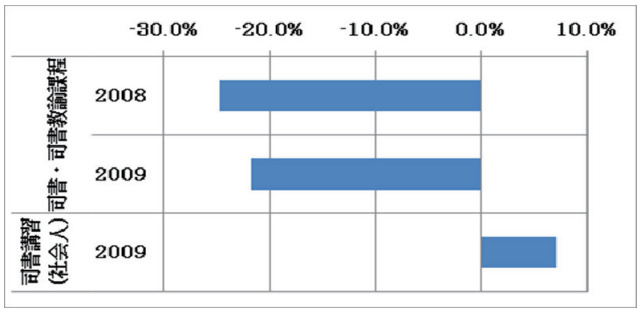

図2　ＮＰＳ

面授業に比べて大変すぎる」などという理由から，徐々に上昇傾向ではあるが，まだマイナスである。しかしながら，「学びたいことが学べた」という回答が５割超を維持し，その成果として，表１にあるとおり，単位の取得率は対面授業とほぼ同等であり，表２にあるとおり，成績はメディア授業受講者の方が高くなっている。一方，社会人対象は，NPS 値もプラスとなり満足度が高い。さらに，７割以上が「学びたいことが学べた」と回答し，６割以上が，「この科目を好きになった」と応えている。単位取得率や成績についても，学生同様に対面授業と同等の効果を出している（表１，２）。サポートについては，「声掛け」を失くした分，「学習支援は特に学習に影響はない」という回答が多いことを想像していたが，それに反して学生とほぼ同じ３割以上が，「この学習支援体制の影響があった」と答えており，学習支援に必要な「職能」の役割は違っても UeLM が必要であることは明確となった。

3　まとめと今後の課題

今回の実証検証から，改めてこの UeLM を活用したｅラーニング授業は，学習効果をあげることが分かった。また，社会人受講者の反応から，学習者の立場の変化にあわせて「職能」についても，何らかの変化をさせる必要があることも確認できた。UeLM の生命線は，「職能」をいかに有効に機能させるかであるため，学習者の立場に立ったマネジメントが求められることになる。今回は，受講者の社会人に「自己制御力」があると判断し，「職能」をマネジメントしたことで，学習効果が出ていることを確認することができたが，「職能」が有効に機能していると判断するためには，その他の評価判断材料である「職能」間での情報流通状況や，教員，支援スタッフのアンケート結果も考慮しながら検討していく必要がある。そして，学習者の立場を分析し，その能力に応じて「職能」の分化を含めた UeLM を変化させた（派生させた）モデルケースを構築したい。これによって，学習者の立場が変わっても効果的なｅラーニング学習が実現できると考える。また，これはインストラクションナルデザインの考え方とも通じるところであり，このことを進めることで，教育に対する効果・効率・興味の向上につながると感じている。ただし，その効果の持続的な有効性については，現在の時代の流れから判断したとき，確証はないため，定期的なチェックが必要であり，組織支援体制の柔軟性と豊富なバリエーションとそれを支えるｅラーニングのさらなる質保証のためマネジメント強化は，重要な課題となる。

参考文献

(1) 宮原俊之，鈴木克明，阪井和男，大森不二雄：“高等教育機関におけるｅラーニングを活用した教育活動を支える組織支援体制「大学ｅラーニングマネジメント（UeLM）モデル」の提案”，教育システム情報学会誌，27 巻２号(2010)

(2) R．Mガニエ，W．Wウェイジャー，K．C．ゴラス・J．M．ケラー著，鈴木克明・岩崎信監訳：“インストラクショナルデザインの原理”，北大路書房，pp21, pp42-45, pp. 397-398(2007)

(3) 明治大学ユビキタスカレッジホームページ(2008)：http://www.meiji.ac.jp/ubiq/

(4) フレッド・ライクヘルド，堀新太郎監訳：“顧客ロイヤルティを知る「究極の質問」”，ランダムハウス講談社(2006)

(5) Robert Reiser：“Effective Teaching:How to Plan and Present It:One Professor’s Opinions”，リーサー教授大阪講演(2007)